

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市東山区一橋野本町11-1								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	三洋化成工業株式会社 執行役員 RC推進部長 吉野 隆								
特定事業者の主たる業種	有機化学工業製品製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月								
基本方針	生産設備および製造工程でのエネルギー消費効率の改善、燃料転換、廃棄物排出量の削減、自然エネルギー導入、他工場への生産移管などにより、平成22年までに温暖化ガス排出量を平成16年度比10%以上(平成2年度比10%)削減を目指す。								
推進体制	RC推進本部(生産技術部長をヘッドとするレスポンス活動推進のための全社組織)の中に温暖化対策WGを設置。この中で他地区と情報交換しつつ、CO2排出量の月次管理とCO2削減テーマの立案、進捗管理を実施。								
	環境マネジメントシステム名称		ISO14001						
	適用範囲		京都工場						
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20-22年	京都地区全域(京都工場,本社,研究所)	カーボンス、ウォームスの実施。オフィス・家庭での省エネ・温暖化防止活動の推進。						
	20-22年	京都工場	ボイラーおよび焼却炉のガス焚き化(燃料を都市ガスに転換)により約145トンCO2を削減。						
	22年	京都工場	ボイラーのコージェネにより約2000CO2を削減。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (20)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	12,173.2 t	10,101.5 t	-17.0 %	12,250.0 t	0.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	12,173.2 t	10,101.5 t	-17.0 %	12,250.0 t	0.6 %			
実績に対する自己評価	生産量の低下に伴い、工場での排出量は減少したが、新しい研究所の稼働によりトータル微増となった。温暖化対策WGを通じて、他地区との情報交換などによる追加削減策を推進していく。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	工場	二酸化炭素換算 (製品生産量)	0.535 t-CO2/t	0.403 t-CO2/t	-24.7 %	0.632 t-CO2/t	18.1 %		
	研究所	二酸化炭素換算 (床面積)	0.170 t-CO2/m ²	0.126 t-CO2/m ²	-25.9 %	0.119 t-CO2/m ²	-30.0 %		
	本社	二酸化炭素換算 (床面積)	0.076 t-CO2/m ²	0.076 t-CO2/m ²	0.0 %	0.068 t-CO2/m ²	-10.5 %		
実績に対する自己評価	工場: 製品生産量の低下による生産効率の悪化で、原単位が悪化した。ボイラー及び焼却炉の燃料転換やユティリティのロス・ムダを徹底的に削減し、目標達成を目指す。 研究所: 新設した桂研究所の稼働による増床に伴い、床面積あたりのCO2排出量は減少した。しかし、排出総量では増加しているため、温暖化対策WGを通じて削減していく。 本社: 不要照明の消引き、高効率照明器具・トップランナー機器への更新などにより、原単位を削減することができた。今後も継続して一層の取組を推進していく。								
地球温暖化対策貢献貢献	対策等の区分		目標年度(計画)		報告年度(実績)				
			取組量等		取組量等				
			(二酸化炭素換算)		(二酸化炭素換算)				
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
削減量等合計		t		t					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	① 研究所では省エネ・省資源・汚染防止など環境保全に貢献する製品群を開発しています。 ② 「京都議定書に関する活動方針」を策定。生産・物流・研究開発での温暖化ガス削減活動の実施に加え、個人生活での省エネを支援しています。 ③ 国の実施する「チーム6%」に法人および個人で取り組んでいます。 ④ 「化学業界をあげて家庭での温暖化ガス排出量削減に取り組むABC活動」を全社で推進しています。 ⑤ 毎月16日のライトダウンに協力。屋上のネオンサインを消灯しています。								
	① 当社は日本レスポンス活動協議会に参加しグループ全社でレスポンス活動を推進しています。 ② 「S-TEC21」と呼称する全社環境活動の中で省エネ、温暖化防止、ごみゼロ、PRTR対応などに取り組んでいます。 ③ 環境報告書を2000年から発行、この中に京都地区の活動をまとめたサイトを掲載しています。 ④ 新設した桂研究所(08年8月稼働)は、水蓄熱システムの設置や屋上緑化などの環境に配慮した研究所にしました。								
	注1 該当する□には、レ印を記入してください。 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。 5 「地球温暖化対策貢献貢献」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。								
	注1 該当する□には、レ印を記入してください。 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。 5 「地球温暖化対策貢献貢献」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。								

